

記入例(事務所・事業所)

※枠内を記入してください

令和 8 年度 事務所、事業所又は家屋敷に関する市民税・県民税申告書

相模原市長 あて

書類送付先になるので、書類が届く住所を記入してください

令和 8 年 3 月 1 日

現住所	東京都●●区▲▲1丁目■番◆号													
1月1日現在の住所	東京都●●区▲▲1丁目■番◆号													
フリガナ	サガミ タロウ								大平		昭			
氏名	相模 太郎						生年月日		平・令		30 年		1 月 1 日	
電話番号	12 (3456) 7890						職業		医師					
個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2		

市内に有する次の物件につきまして、地方税法第317条の2第8項及び相模原市税条例第14条第2項の規定により申告します。

2.3ヶ月間限定などの事業は該当しません

事務所、事業所を有する場合に記入して下さい。

事務所、事業所または家屋敷の所在地		種類	屋号(店舗名)	開(廃)業年月日	
相模原市 中央 区 中央2丁目11番15号		事務所 事業所 家屋敷	〇〇医院	昭 平 令	10 年 4 月 1 開業 廃業
相模原市 「事務所」もしくは「事業所」の当てはまる区分を丸囲みして下さい		事務所 事業所 家屋敷		昭 平 令	年 月 開業 廃業
相模原市 区 前年中の合計所得金額を記入してください		事務所 事業所 家屋敷	配偶者の方が同一生計配偶者、控除対象配偶者に該当する場合は「有」を丸囲みして下さい 令 廃業		
前年中の合計所得金額	5, 000, 000円	扶養親族等の状況	配偶者	有 無	配偶者以外の扶養親族 0 人
所轄税務署	〇〇〇 税務署	障害者 寡婦・ひとり親	(該当する番号を選択してください) 1. 障害者 2. 寡婦 3. ひとり親		

この申告書は、確定申告を提出する場合、所轄税務署を記入して下さい(月1日)現在、相模原市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で、相模原市()区()住所がある区とは別の区に事務所、事業所、家屋敷を所有している人に申告していただくものです。

上記にあてはまる人には、市民税・県民税の均等割が課税されます。

詳しくは裏面「事務所、事業所または家屋敷に関する市民税・県民税申告の手引き」をご覧ください。

市記入欄

本人	番号	本人身分	
代理	番号	代理身分	代理権

納	新	変	無
賦	新	変	無
引	決定	審査	
91	所得		
	控配	0 ・ 1 ・ 2 ・ 3	
	均割	有 ・ 無	

R	年度×	非	本
---	-----	---	---

[illegible]

決定	審査

※枠内を記入してください

記入例(家屋敷)

令和 8 年度 事務所、事業所又は家屋敷に関する市民税・県民税申告書

相模原市長 あて

書類送付先になるので、書類が届く住所を記入してください
国外に居住している場合は、国名のみ記入でもかまいません

令和 8 年 3 月 1 日

現住所	東京都●●区▲▲1丁目■番◆号											
1月1日現在の住所	東京都●●区▲▲1丁目■番◆号											
フリガナ	サガミ タロウ					生年月日	大・昭	30 年 1 月 1 日				
氏名	相模 太郎					平・令						
電話番号	12 (3456) 7890					職業	会社員					
個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2

市内に有する次の物件につきまして、地方税法第317条の2第8項及び相模原市税条例第14条第2項の規定により申告します。

事務所、事業所または家屋敷の所在地	種類	屋号(店舗名)	開(廃)業年月日
相模原市 中央 区 中央2丁目11番15号	事務所 事業所 家屋敷	記入不要	月 日 年 月 日 年 月 日 令 年 月 日
相模原市 「家屋敷」の文字を丸囲みしてください	事務所 事業所 家屋敷		昭・平・令 年 月 日
相模原市 前年中の合計所得金額を記入してください 国外に居住している方の場合、日本以外の企業等で得た所得は対象外となります	事務所 事業所 家屋敷	配偶者の方が同一生計配偶者、控除対象配偶者に該当する場合は「有」を丸囲みして下さい	令 年 月 日
前年中の合計所得金額	5, 000, 000円	扶養親族等の状況	配偶者 有 無 配偶者以外の扶養親族 2 人
所轄税務署	記入不要 税務署	障害者 寡婦・ひとり親	(該当する番号を選択してください) 1. 障害者 2. 寡婦 3. ひとり親

この申告書は賦課期日(その年の1月1日)現在、相模原市内に事務所、事業所または家屋敷を有する個人で、相模原市に住所を有していない人、住所がある区とは別の区に事務所、事業所、家屋敷を所有している人に申告していただくものです。
上記にあてはまる人には、市民税・県民税の均等割が課税されます。
詳しくは裏面「事務所、事業所または家屋敷に関する市民税・県民税申告の手引き」をご覧ください。

市記入欄

本人	番号	本人身分
代理	番号	代理身分 代理権

N

S

M

納	新	変	無
賦	新	変	無
引	決定		審査
91	所得		
	控配	0 ・ 1 ・ 2 ・ 3	
	均割	有 ・ 無	

R	年度×	非	本
---	-----	---	---

決定

審査